

第3章 将來の公共施設更新費用の見通しと課題

1. 更新費用の推計

(1) 推計の前提条件

更新費用の推計にあたっては、総務省「公共施設更新費用試算ソフト」を活用し、現在の保有している施設、インフラを同じ面積、延長で更新することを前提に下記の条件で試算しました。

【表 公共建築物の更新費用の試算条件】

試算期間	平成 29 年から 40 年間		
更新の規模	現在の面積・延長等、同規模で改修及び建替えを実施		
建替えの時期	築 60 年時点で実施、建替えの期間：3 年間		
大規模改修の時期	築 30 年時点で実施、改修の期間：2 年間		
建替えの単価	分類	建替え単価	大規模改修単価
	市民文化系施設、社会教育系施設、行政系施設、産業系施設	40 万円/m ²	25 万円/m ²
	スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、供給処理施設、その他	36 万円/m ²	20 万円/m ²
	学校教育系施設、子育て支援施設、公園	33 万円/m ²	17 万円/m ²
	公営住宅	28 万円/m ²	17 万円/m ²
その他	・ 試算時点で建替え時期または大規模改修時期を既に経過しているにも関わらず実施されていない場合は、平成 29 年から平成 38 年の 10 年間で実施する。		

【表 インフラ資産の更新費用の試算条件】

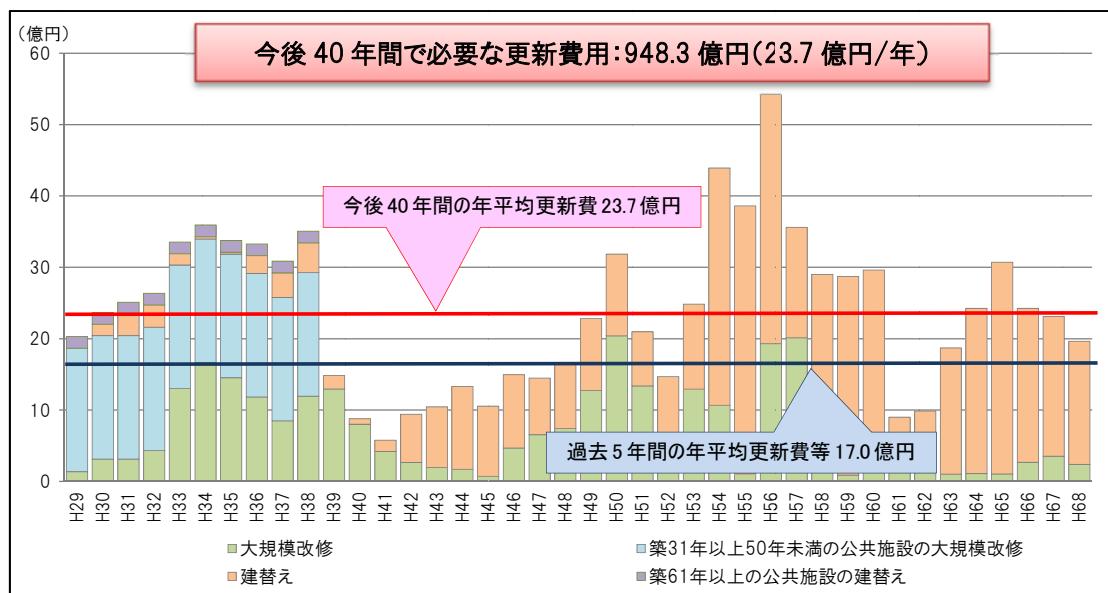
試算期間	平成 29 年から 40 年間		
更新の規模	現在の面積・延長等、同規模で更新を実施		
更新の時期	・ 道路：整備後 15 年経過時点 ・ 橋りょう：整備後 60 年経過時点 ・ 上水道：整備後 40 年経過時点 ・ 下水道：整備後 50 年経過時点		
更新の単価	分類	更新単価	
	道路	一般道路	4,700 円/m ²
		自転車歩行者道路	2,700 円/m ²
	橋りょう	構造により 42 万 5000 円/m ² ～50 万円/m ²	
	上水道	管種・管径により 97 千円/m～161 千円/m	
その他	下水道	管種・管径により 61 千円/m～2,347 千円/m	
	・ 道路、上水道は整備面積・延長を更新年数で割った面積・延長を 1 年間の更新量と仮定して試算。 ・ 橋りょう、下水道は試算時点で更新時期を既に経過しているにも関わらず実施されていない場合は、平成 29 年から平成 33 年の 5 年間で実施する。		

(2)公共建築物の将来更新費用の推計

公共建築物の更新費用等については、過去 5 年間の平均は約 17 億円となっています。一方、今ある施設をすべて維持するためには、今後 40 年間に総額約 948.3 億円の更新費用等が必要となり、1 年当たりの更新費用等は約 23.7 億円と試算されます。これは、過去 5 年間の更新費用と新規整備費用の合計に対して約 1.4 倍の額であり、財政的に大きな負担となることが懸念されます。

試算期間の最初の 10 年間は築 31 年以上で未改修の建物の大規模改修のための費用が集中します。それ以降、費用は一時的に抑えられますが、平成 50 年ごろから建替えのための費用が増加していきます。

【図 公共建築物の更新費用の見通し】

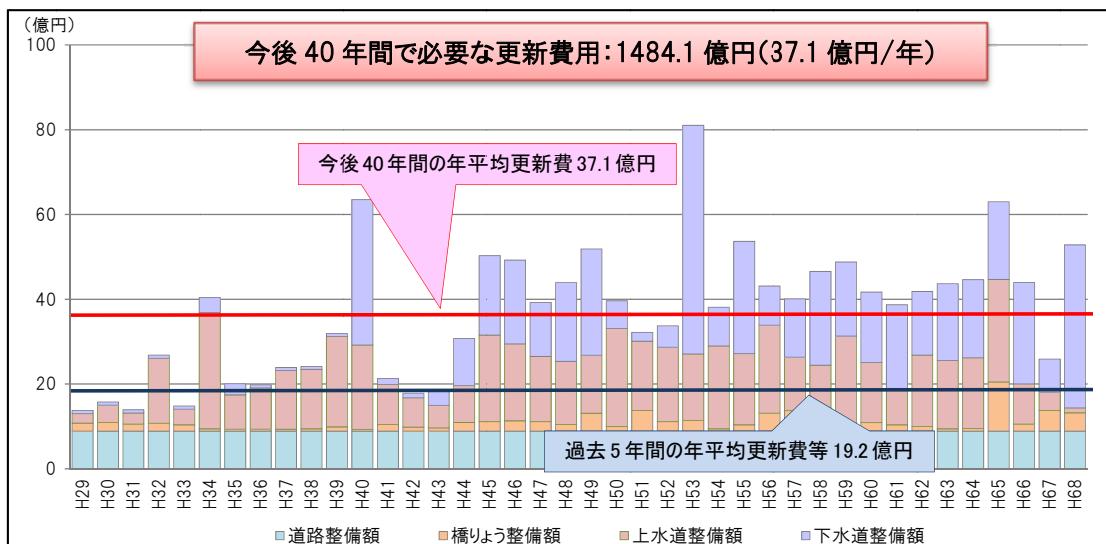


(3)インフラ資産の将来更新費用の推計

インフラ資産の更新費用等については、過去 5 年間※の平均が約 19.2 億円となっています。一方、今後 40 年間に発生する更新費用等の総額は約 1,484.1 億円となっており、その年間の平均額は約 37.1 億円と試算されます。これは、過去 5 年間の費用に対しては約 1.9 倍の額になります。

※橋りょうの更新費用等については、平成 24 年～平成 26 年間の 3 年間の平均

【図 インフラ資産の更新費用の見通し】

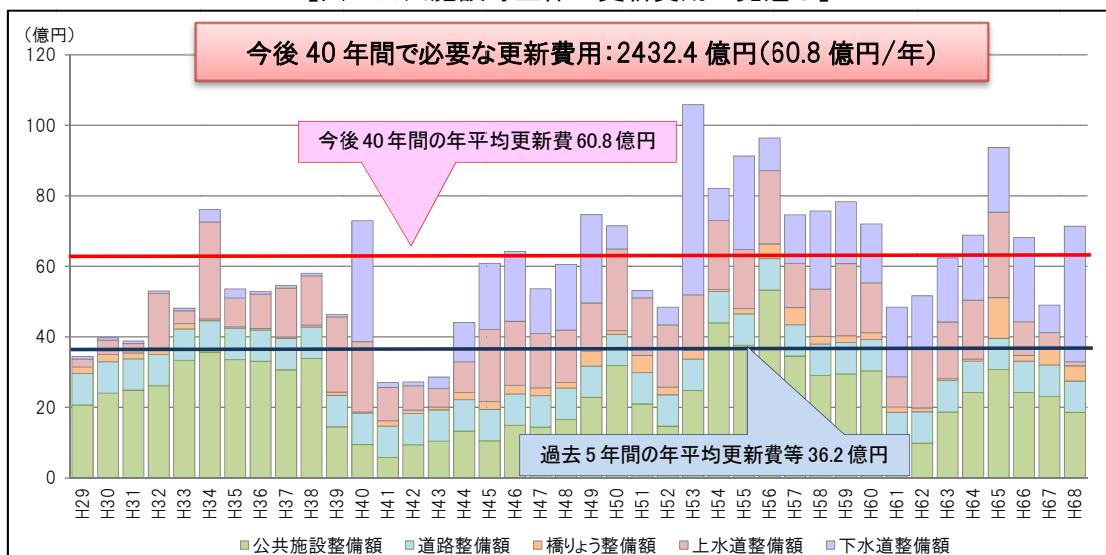


(4)公共施設等全体の将来更新費用の推計

公共建築物・インフラ資産の全体の更新費用等については、今後 40 年間で約 2,432.4 億円が必要となり、その年間の平均額は約 60.8 億円と試算されます。これは、過去 5 年間※の平均費用約 36.2 億円の 1.7 倍の額になります。

※橋りょうの更新費用等については、平成 24 年～平成 26 年間の 3 年間の平均

【図 公共施設等全体の更新費用の見通し】



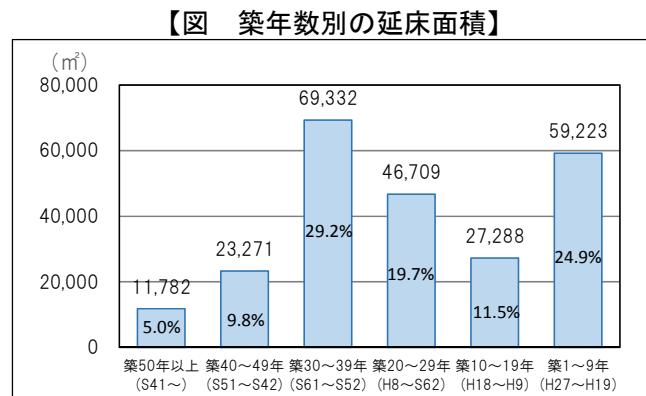
2. 公共施設等を取り巻く現状と課題

(1)公共施設等の老朽化とそれに伴う更新費用の増大

木津川市の公共建築物については、昭和 57 年から平成 9 年にかけて集中的に整備がなされており、現在、築 30 年以上経過した公共施設が 44%を、10 年後には 64%を占めることになります。

今後 10 年間でこれらの施設の大規模改修が集中し、過去 5 年間の平均費用を大きく上回る更新費用が必要になると予測されます。

インフラ資産についても同様に更新費用は増大していき、公共建築物・インフラ資産の更新にかかる費用は今後 40 年間で約 2,432.4 億円、年間の更新費用は約 60.8 億円と過去 5 年間の平均費用の 1.7 倍もの額になると予測されます。



(2)人口構造や社会情勢の変化に伴うニーズへの対応

全国的に多くの自治体が人口減少・少子高齢化のサイクルに移行している中、木津川市においては、人口が増加傾向にあり、当面はこの傾向は続くとされています。しかし、将来的には、人口減少のサイクルに移行し、少子高齢化・生産年齢人口の減少が進むと推計されています。

また、関西文化学術研究都市を中心とした人口が増加している地域と中山間部の少子高齢化が既に進展しつつある地域では求められる公共サービスは異なってきます。

これからは人口構造や社会情勢の変化に合わせ、真に地域で求められるサービスを提供するために最適な施設配置や効率的な施設の管理・運営方法を検討していく必要があります。

(3)公共施設等の更新にかかる財政的な制約

木津川市の財政状況を見ると、自主財源である市税による収入は近年、横ばいの傾向にあります。一方で歳出では、福祉や社会保障に用いる扶助費が増加傾向にあり、歳出全体の 20%を占める状況となっています。さらに将来の人口減少・少子高齢化の進展により、生産年齢人口の減少は市税収入の減少に、高齢者の増加は扶助費の増加につながっていきます。

このような財政状況を鑑みると将来的にも、公共施設等の更新等にかける投資的経費に対する制約は厳しいものになると考えられます。

(4)これからの公共施設等のあり方の検討

このような状況を踏まえると、現在、木津川市が保有する公共建築物・インフラ資産のすべてを将来的にも市民の皆様が安全に利用できる状態で維持し続けていくことは難しいと言わざるを得ません。

そのため、長期的な視点に立ち、公共施設の役割、求められる機能、市民の皆様のニーズの変化等を踏まえ、施設の統廃合や複合化、長寿命化などを計画的に実施し、財政的な負担を軽減・平準化するとともに、必要なサービスを提供し続けられる持続可能性の高い公共施設等のあり方を検討していく必要があります。